

# アフリカにおける農林水産分野の取組

---

令和 4 年 2 月  
農林水産省

# アフリカでの取組の方向性

- ✓ 持続的農業の推進や栄養改善等のアフリカの重点課題に対し、現地政府・国際機関等と連携して技術移転・人材育成その他の支援事業を実施
- ✓ 我が国の農業・食品関連企業とも連携してアフリカにおけるフードバリューチェーン構築を支援し、同時に日本企業の現地進出や輸出を促進



## 農業専門家の派遣等による農林水産業の生産性向上等の支援

ODA案件の発掘・形成を含む農業政策全般の支援のため、経験豊かな農業専門家を派遣。農林水産省職員・OBを、平成30年5月から、セネガル、ケニア、ザンビアに農業シニア・アドバイザーとして派遣。セネガルでの灌漑稲作拡大に向けた案件発掘、ケニアでの灌漑法改正・規則策定のための技術的助言などを実施。

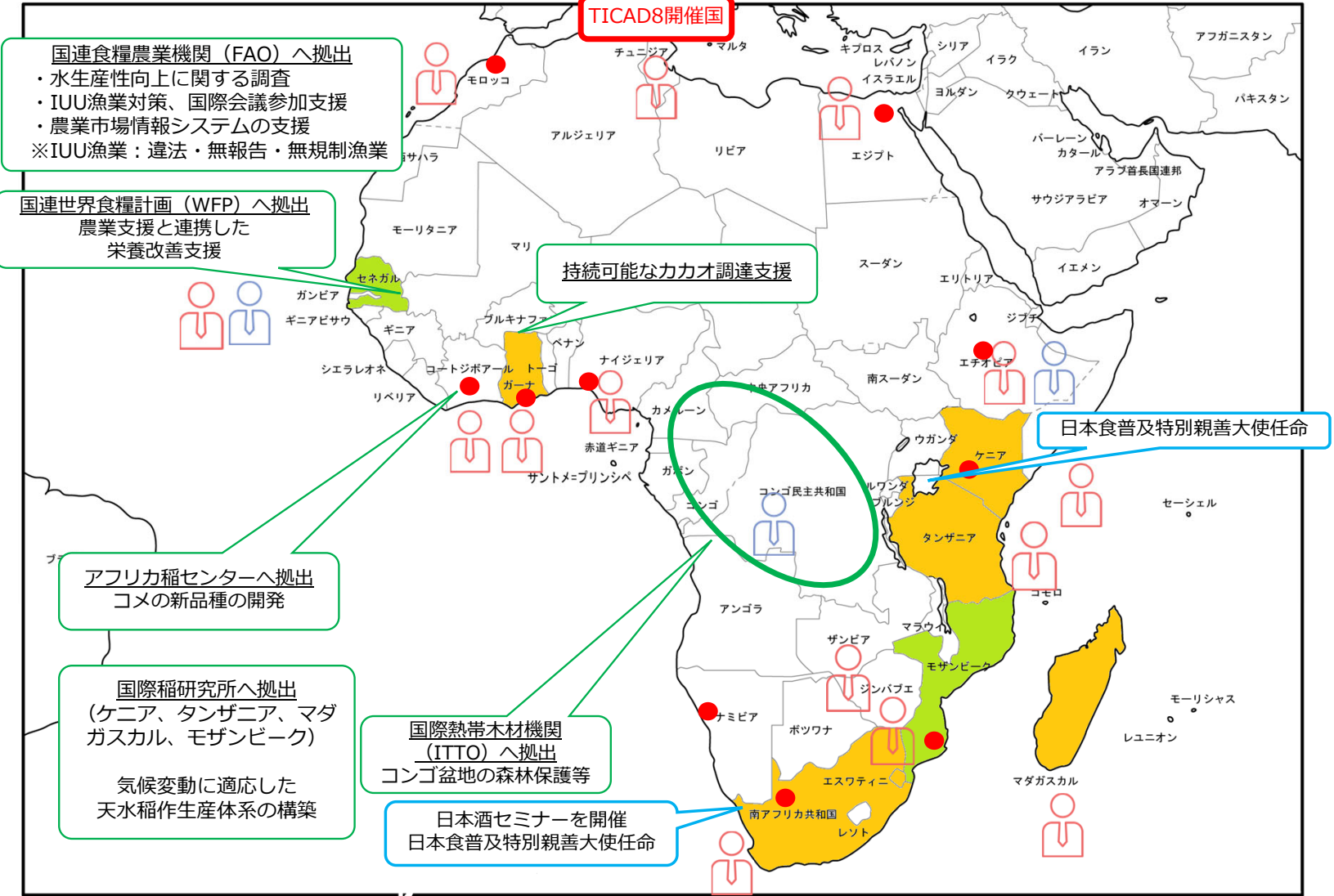
## 国際機関等と連携した栄養改善の取組

FAO拠出金事業として、**ガーナ、ケニア**において**栄養改善に関する啓発を実施**。また、アフリカをはじめ栄養課題のある国が幅広く利用可能な**e-ラーニングシステムを構築**。令和3年12月に開催された**東京栄養サミットにてサイドイベントを主催**し、我が国食品産業によるアフリカ諸国をはじめとする途上国・新興国での**栄養改善の取組**を紹介。

## デジタル技術等を活用した官民連携による支援

デジタル技術の活用により、**小・中規模農家を組織化し、共同販売・共同購入、金融等諸サービスへのアクセス向上などを通じて、フードバリューチェーンの構築強化を図る取組**を推進。共同購入のシステムと日本企業の**製品・サービスを連携することにより、日本企業のコンソーシアムによるビジネスを促進**。

# アフリカ各国での取組



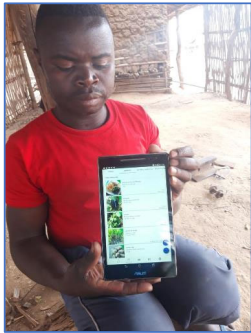
- 日本の食品輸出EXPO (国内)
- 各国の国際見本市への出展 (JETRO)
- ※新型コロナにより直近の実施なし

### 凡例

- 民間企業進出支援
- 民間企業進出支援 (デジタル農協実証)
- 技術協力・拠出金
- 輸出支援の活動
- 大使館への職員派遣
- JICA専門家への職員派遣
- 輸出支援・規制対策 JETRO事務所

## デジタル農協等の新技術の活用

共同購入のシステムと日本企業の製品・サービスを連携することにより、日本企業のコンソーシアムによるビジネスを促進。（本日別途報告）



スマホを使ったシステムの導入



日本企業の製品と連携したFVC構築



太陽光発電を核とした基礎インフラの導入（今後実施）

## フェアトレード等持続可能な食品生産

カカオ豆等アフリカの商品作物には、児童労働により生産されているものも少なくなく、規制の動きが高まっている。

ガーナにおける持続可能性に配慮したカカオ豆の安定供給体制の構築を行い、現地生産者の所得向上や我が国の生産メーカー等への持続可能な原材料の調達等を目指す（令和4年度より実施）。



生産されたカカオ



カカオの営農指導

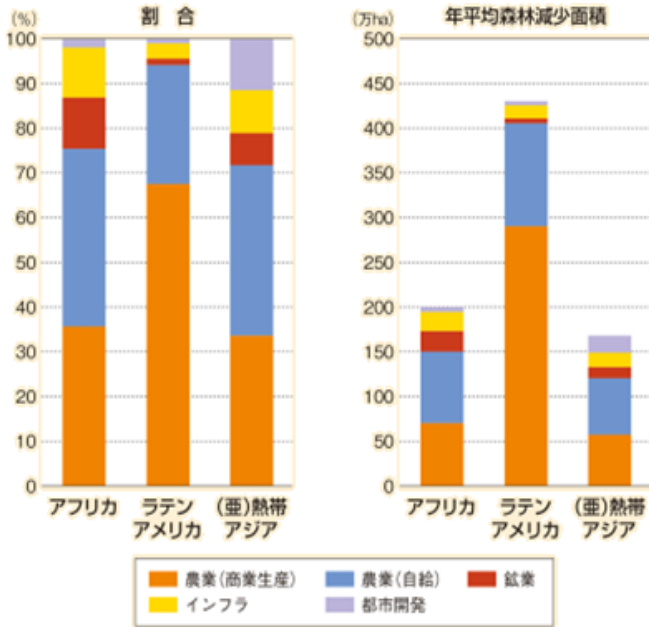


児童へのアート指導

# 森林保全の取組

熱帯・亜熱帯地域における**森林減少の主要因は農業**  
に起因しており、分野間の連携が必要

地域別の森林減少の要因  
(2000~2010年)



自転車で運搬される薪



炭焼きの風景

## REDD+

途上国において森林減少や森林劣化の抑制等の活動を行い、それにより温室効果ガスの排出量を削減あるいは吸収量を増加させることに対して、その実績に応じて経済的なインセンティブが得られる仕組みとして実施



目標達成への貢献  
専門家派遣等の二国間協力  
FAO, ITTOを通じた多国間協力

## 気候変動枠組条約

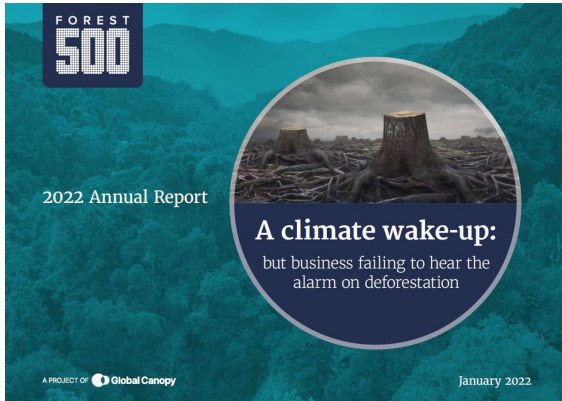
COP26 (令和3年11月、英グラスゴー) において森林保全等が議論

- **FACT対話関連会合**  
【目的】森林減少を伴わない持続可能な農産物サプライチェーンの構築に向けた協力  
【対応】熊野農林水産大臣政務官(当時)から、「みどりの食料システム戦略」に基づき持続可能な輸入原材料調達を進めていく意向である旨を発信(ビデオメッセージ)
- **持続可能な農業への移行に関する対話関連会合**  
【目的】持続可能な農業への移行に向けた経験の共有等  
【対応】各国ケーススタディの総覧において我が国の取組として「みどりの食料システム戦略」を紹介

出典：FAO「世界森林白書2020」

## 森林保全における民間セクターとの連携

### 【森林破壊の根絶に取り組む企業ランキング「フォレスト500」】

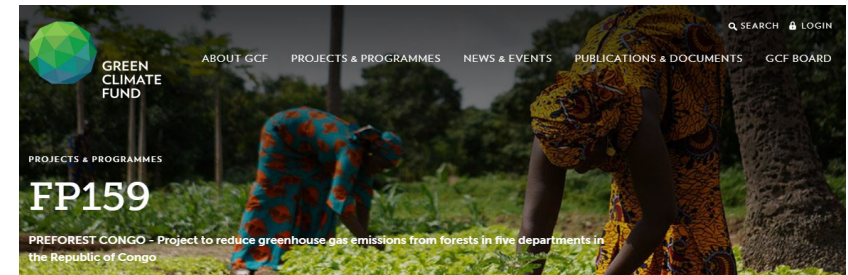


森林リスクのあるサプライチェーンにおける最も影響力のある500社の企業及び金融機関のリスト。森林破壊の根絶に向けた方針、取り組み状況に応じて5段階で評価・ランキングされる。

<https://forest500.org/>

### 【緑の気候資金（GCF）】

開発途上国の温室効果ガス削減（緩和）と気候変動の影響への対処（適応）を支援するための、気候変動枠組条約に基づく委託基金。2015年に日本が拠出を確定し、GCFは活動を開始しました。東ティモールの森林地帯コミュニティ支援などが採択されている。



### 【カカオ・サプライチェーン対策（世界カカオ財団）】



世界カカオ財団（WCF）は「Frameworks for Action」を設立し、世界のカカオの3分の2を生産するコートジボワールとガーナでカカオ栽培による熱帯雨林伐採を食い止め、国立公園を守る取組を実施。この取組には日本の企業も多く参画。

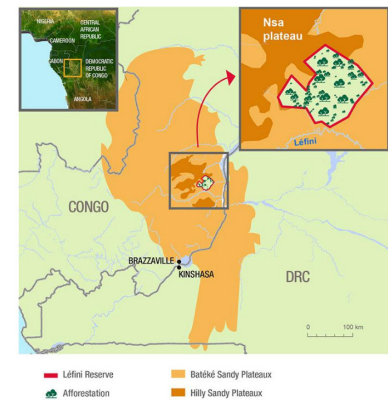


### 【炭素ビジネス（民間セクターによる活動）】

仏石油大手トタルは、環境保護を重視する姿勢を打ち出している。コンゴ共和国政府との間で、山火事が繰り返し発生する砂地の高原に4万ヘクタールの植林をすることで合意したと発表。

これは、同社が発表した炭素隔離プロジェクトの一環として実施される。

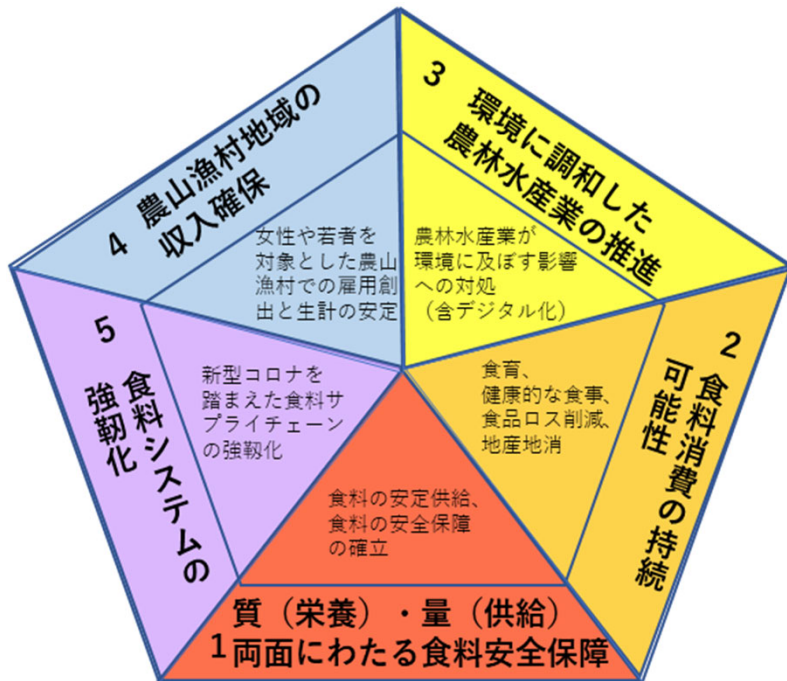
Total and Forêt Ressources Management to Plant a 40,000-Hectare Forest in the Republic of the Congo



# 国際的な食料システムの課題 (国連食糧システムサミット)

2021年9月23日、ニューヨークでバーチャル開催

食料システムの視点で捉えて、その持続性の確保を世界的な共通の課題として議論し、今後のあるべき姿を示そうとする各国ハイレベルによる初めての国際会議として開催。



「みどりの食料システム戦略」を軸として、「我が国が目指す食料システムの姿」をとりまとめ、海外に発信。

## 【主な主張】

○国・地域ごとの違いを踏まえたアプローチを尊重していく。

⇒東南アジア諸国との連携

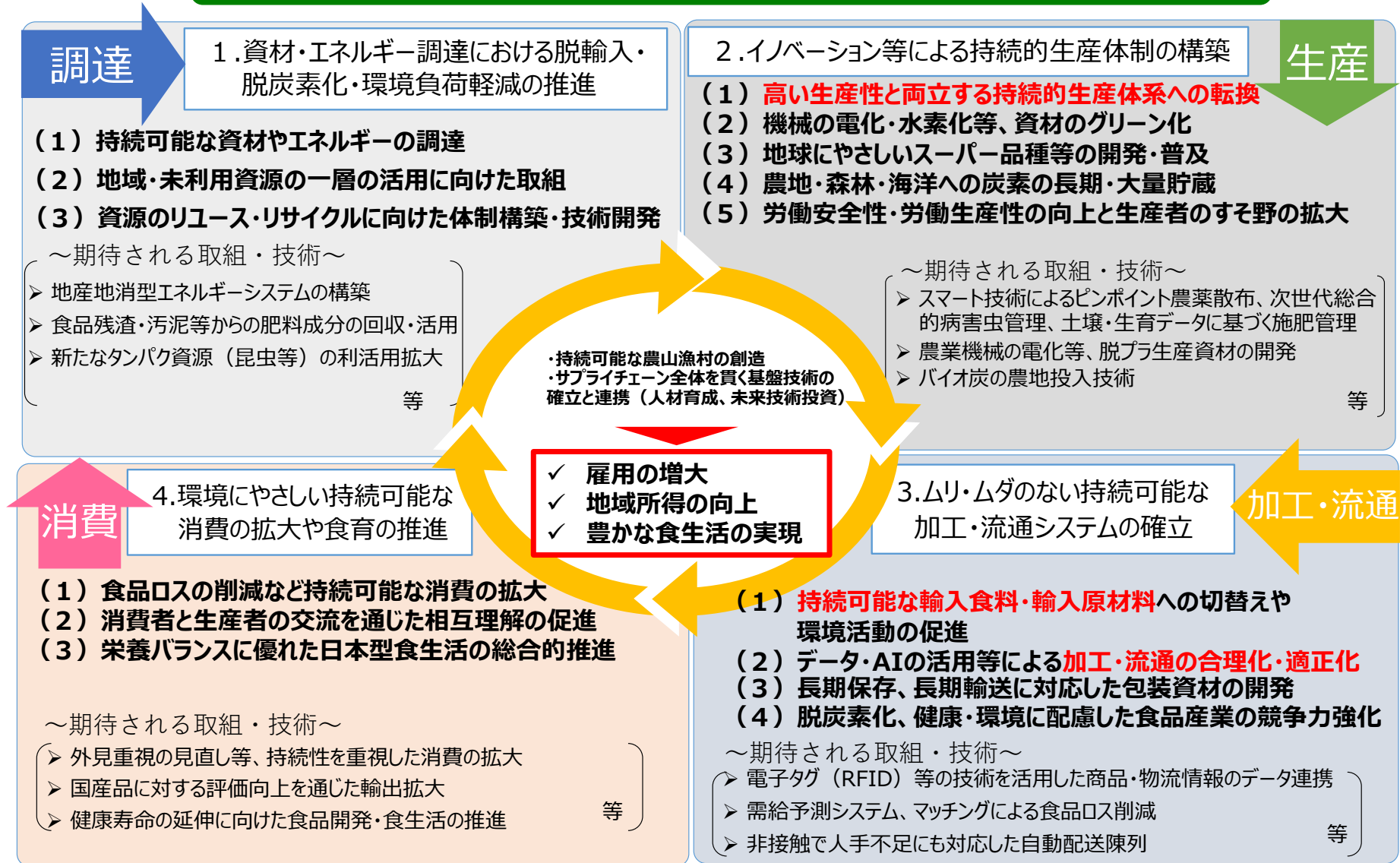
○農山漁村発イノベーションの推進

⇒EUとの連携

○栄養改善、貧困及び飢餓の撲滅等に向けた国際貢献

⇒フランスとの連携

# 「みどりの食料戦略」 (令和3年5月決定)





# 東京栄養サミット（令和3年12月）



2021年12月7日及び8日、日本政府の主催により、ハイブリッド形式で開催

先進国・途上国を問わず、成長を妨げる低栄養と、生活習慣病を引き起こす過栄養の「栄養不良の二重負荷」が問題となっていることや、新型コロナウイルス感染症による世界的な栄養状況の悪化を踏まえ、以下の5つの分野に焦点を当てて議論

- (1)健康：栄養のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)への統合
- (2)食：健康的で持続可能な食料システムの構築
- (3)強靱性：脆弱な状況下における栄養不良対策
- (4)説明責任：データに基づくモニタリング
- (5)財政：栄養改善のための財源確保。



農林水産省サイドイベントを開催し、健康的で持続可能な食料システムの構築の実施に向けて行動計画をとりまとめた。

## 【重視する行動】

- 食料システムの変革
- 食関連産業のイノベーションの推進
- 個人の栄養に関する行動変容の促進
- 途上国・新興国の栄養改善への支援

# 農水産物・食品の輸出促進

## <対策のポイント>

5兆円目標の実現に向けて、官民一体となった海外での販売力の強化、マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し、省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等を支援します。

## <政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）

【令和4年度予算概算決定額 10,787（9,908）百万円】

（令和3年度補正予算額 43,291百万円）

## <事業の全体像>

### 1 品目別輸出目標の達成に向けた官民一体となった海外での販売力の強化【35億円】

#### （1）マーケットインによる海外での販売力の強化

- 品目団体が輸出重点品目についてオールジャパンで行う海外販路開拓・市場調査等の輸出力強化に向けた取組を支援
- J E T R O・J F O O D Oが行う、品目団体等と連携した販路開拓や戦略的プロモーション等を支援
- 主要な輸出先国・地域において、J E T R O海外事務所を活用し、在外公館等と連携してプラットフォームを立ち上げ、輸出事業者を専門的かつ継続的に支援
- 海外料理人の育成や日本産食材サポーター店の拡大、海外消費者等に対する情報発信等を通じた日本食・食文化の魅力発信を支援

#### （2）食産業の海外展開の後押し

- 食産業の海外展開を促進するため、官民協議会を通じた海外展開への支援、実践的な海外展開ガイドラインの策定等を実施 等

### 2 マーケットインの発想で輸出にチャレンジする農林水産事業者の後押し【14億円】

#### （1）輸出産地の育成・展開

- 輸出産地サポーター等を活用した輸出産地の育成、輸出産地による輸出事業計画の策定や実行の取組を支援
- G F Pを活用した、輸出産地サポーターの活動強化、輸出産地を海外市場と繋げる地域輸出商社等の輸出事業者の育成等を実施
- 輸出リスクに対応し、融資を円滑化するため、信用保証に係る保証料を支援

#### （2）地域産業の強みを活かした加工食品の輸出の取組支援

- 地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画した地域食品産業連携プロジェクト（L F P）を構築して行う、社会的課題解決と経済的利益の両立を目指した持続可能な新たなビジネスモデルの創出を支援 等

### 3 省庁の垣根を超えた政府一体となった輸出の障害の克服等【59億円】

#### （1）規制の緩和・撤廃に向けた協議の加速化

- 政府間交渉に必要となる情報・科学的データの収集・分析、輸出先国が求める植物検疫上の要求事項を満たすための体制構築等を実施

#### （2）輸出手続の円滑化、利便性の向上

- 研修等による実務担当者の能力向上、人員の増強や検査機器の導入、輸出証明書の発行場所の拡大に向けた体制整備等を支援

#### （3）生産段階での食品安全規制への対応強化

- 輸出施設のH A C C P等認定、畜水産物モニタリング検査、インポートリリース申請、国際的認証取得・更新等を支援

#### （4）輸出手向け施設の整備

- 食品産業に対する輸出手向けH A C C P等対応施設の整備を支援
- コンソーシアム（畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者で組織する事業共同体）が取り組む、畜産物の流通構造の高度化等に必要な施設の整備等を支援

#### （5）知的財産の流出防止、侵害対策

- 海外での品種登録、東アジア地域における共通の出願審査システムの導入による審査協力体制の構築、海外での防衛的許諾、加工品等のG I登録等を支援、相手国における我が国G Iの不正使用等の監視を強化 等

5兆円目標に向けた更なる輸出拡大を目指す

## TICAD 8 に向けた取組の方向性

これまでのアフリカ協力の成果を基本として、「みどりの食料システム戦略」のアフリカでの展開や、2021年に開催された国際会議における議論の方向性を踏まえ、今後は次の方向にて農林水産分野の協力に取り組んで行く。

- ① 持続可能な農業生産・食料システム構築への貢献  
 アフリカの基幹産業である農業について、課題解決を行い、地域特性を生かした持続的な農業生産を実現するため、官民のノウハウを用いた各種協力を展開。
- ② 持続可能で強靱な農村社会の構築  
 日系企業や関係省庁の取組と連携して、アフリカ社会の基盤を担う農村の安定的発展と人材育成等を支援。
- ③ 食料安全保障の確立  
 食料価格の高騰やサプライチェーン途絶による輸入食料不足等の問題解決のため、国際機関との連携等により国際食料安全保障のアフリカでの展開を行う。
- ④ 栄養課題解決への貢献  
 2021年に開催された東京栄養サミットを踏まえ、栄養改善に係る我が国の取組みをPRするとともに、栄養改善事業推進プラットフォーム（NJPPP）を通じた日系企業による新たな栄養改善事業の国際展開を通じアフリカ健康構想の推進に貢献。
- ⑤ 森林保全の観点からの気候変動対応への貢献  
 COP26で注目されているアフリカの森林保全に関し、国際熱帯木材機関（ITTO）への拠出やJICAを通じ、森林保全や人材育成など持続可能な森林経営への支援により、気候変動対応へ貢献。
- ⑥ 日系企業進出、農林水産物・食品輸出  
 日本食のPRや企業の進出支援を引き続き行うほか、現地のビジネス振興や農産品輸出促進のための環境整備要望を進めて行く。